

# 資料紹介

## 「忘れられた」中国の少数民族

水谷尚子『中国を追われたウイグル人 亡命者が語る政治弾圧』(文春新書599)文藝春秋 2007年220ページ。

2008年3月、チベットで大規模な「暴動」が発生した。中国共産党の支配下で、民族の権利を侵害され尊厳を奪われているというチベット人の訴えは、改めて世界の注目するところとなった。それに比べると、同じ中国国内の少数民族であるウイグル人への関心は低い。彼らが過去にしばしば反政府デモを行っている(本書巻末の「ウイグル関係略年表」参照)ことも、日本ではあまり知られていない。ちなみに中国のウイグル人人口は、彼らの主な居住地域である新疆ウイグル自治区だけでも860万(2001年)で、チベット人人口を上まわる。

本書は、近現代日中関係史を専門とする著者が、世界各国に亡命したウイグル人に直接行ったインタビューをまとめたものである。登場する人物は、「世界ウイグル会議」のリーダーであるラビア・カーディル女史や、反政府デモの参加者、「テロリスト」の嫌疑をかけられグアンタナモ基地に拘束された人々など多様だ。なお、政治犯として逮捕され現在も獄中にいる東京大学大学院生、トフティ・テュニヤズさんについてはご存じの読者もいると思うが、著者は日本で夫の釈放を待つトフティさんの妻にも会って話を聞いている。著者はこれら亡命ウイグル人の語りを客観的に検証することは難しいと断っているが、この点を勘案しても、彼らの声を活字にした意義は十分に大きいといえよう。

故郷を離れることを余儀なくされた人々の語りは具体的に生々しい。残酷きわまりない拷問に関する証言も紹介されているが、著者の筆致は全体として抑制的である。著者が「おわりに」で述べているように、日本ではウイグル人(やチベット人)の問題が『敵の敵は友』的な発想から『中国を叩くための材料』として扱われる事も少なくない。それだけに本書には、ウイグル人の苦難に寄り添いつつも、

彼らに対する人権侵害の告発が安易な中国批判に利用されないように願う、著者の慎重な姿勢が感じられる。

ちなみに私は、新疆ウイグル自治区に隣接するカザフスタンで、現地のウイグル人指導者たちにインタビューを行った経験がある(カザフスタンは中国に次いで世界で2番目に多いウイグル人人口を抱えている)。彼らは、ウイグル人問題への国際的関心が低いのは、ダライ・ラマのような象徴的指導者を持たず国際世論に訴える活動が十分に行っていないことに加え、自分たちがムスリムであることがマイナスに働いているからだ、と分析している。著者が述べているように、2001年米国同時多発テロ後の世界的な「テロとの戦い」が、中国政府にウイグル人の異議申し立てを封じ込める口実を与えたことは、指摘しておく必要がある。

(岡 奈津子)

## バーザールのネットワークとその変容

Keshavarzian, Arang, *Bazaar and State in Iran: The Politics of the Tehran Marketplace*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007, 302pp.

バーザールと国家(ないし政府)との関係という、イランの近現代史研究においてある意味最も陳腐な、しかし最も重要なテーマのひとつに取り組んだ意欲的著作である。著者は既存研究において唱えられてきた伝統的「バーザール・国家関係」のあり方が、時代を超えて少なくないイラン研究者のバーザール理解に前提として埋め込まれている状況に違和感を覚えながら、イスラーム革命の前後でそれがどのように変化したのかという観点を軸にして検証を試みる。テヘランの大バーザール内の商人や仲介業者、金融のファンクションがそれぞれ革命の前後でどのような変化を遂げているかを整理するため、大バーザールでの関係者へのインタビュー、業者組合の刊行物、新聞などを主たるデータソースとして大

パーザールの実像に迫る第3章などは興味深い(革命後に比較して革命以前の状況をやや美化しすぎているような印象も否めないが)。随所で既存研究における「一枚岩」的なパーザール観への著者の反駁をも見出すことができ、パーザール研究における近年のトレンドを再確認することができる。

著者は、テヘランの大パーザール内の業者組織やビジネスの形態をひとつのネットワークと捉え、イスラム革命以後の民間部門の縮小やさまざまな経済規制によって促されたその変容が、現代の大パーザールの社会的・政治的動員力にいかなる影響をもたらしたか、という点にその中心的問題関心を据えている。既存研究にみられるステロタイプなパーザール論に対して、数多くの多様な実例・事象の叙述をもって本来のパーザールが必ずしもそれとして固有の意思決定の主体や社会的な領域を体現しているわけではないことを示し得ている点は注目されるべきであろう。

惜しむらくは、そうした著者の新機軸と、相変わらず「大パーザール」という存在を始点とする研究の枠組みとが、皮肉にもパラドキシカルな対照をなし両者が有機的に結びついていないかのような物足りなさが残る点である。

(岩崎 葉子)

## 現代イスラム金融の入門書

Zamir Iqbal & Abbas Mirakhor, *An Introduction to Islamic Finance: Theory and Practice*, Singapore: John Wiley & Sons(Asia)Pre Ltd., 2007, 333pp.

近年、原油価格の高騰と産油国経済の過熱にともなって、その経済成長を金融面で支えるイスラム金融は、我が国でもさまざまなメディアで取りあげられ、研究分野での蓄積も増えつつある。しかし、イスラム金融に対する誤認・不十分な理解から、依然として十分に認知されているものであるとはいえない。急成長を続けるイスラム金融を正しく

理解するためには、金融理論もしくは金融技術面での理解だけでなく、イスラムにおける経済制度・金融制度に対する理解が必要である。現代イスラム金融に関する概説書については、実務面・実用面に重点を置いたものが比較的多く発刊されているが、イスラムの立場から経済学の枠組みを使って概説している研究文献は希少である。本書は、近年のイスラム金融の急拡大を踏まえ、最新のデータを使って、その理論と実際をイスラムの立場から解説したものである。

イスラム金融を理解するためには、経済社会がイスラムに内包される形で存在しており、すべての経済活動はイスラムに立脚していることを理解しなければならない。「イントロダクション」(第1章)と「経済システム」(第2章)では、現代イスラム経済を構成する要素である、経済制度、経済主体、経済原理をイスラムの立場の定義に重点を置いた解説を行っている。したがって「金融契約とRiba」(第3章)で触れているように、金融契約もイスラム法に基づいて行われるものである。

それらの理論的な枠組みが、具体的な「金融手段」(第4章)としてイスラム金融における金融商品として開発されてきた。そしてイスラムの「金融仲介機関」(第5章)が、それらの金融商品を積極的に活用することで経営を行っている。また、現代イスラム金融は多様な商品を生み出し、投資会社や「資本市場」(第8章)など複層的な「イスラム金融システム」(第6章)を構築してきた。さらに「グローバル化への対応」(第13章)のために、「金融工学」(第9章)や「リスク管理」(第10章)などの面からも、さらなるイスラム金融の開発と「政府による規制」(第11章)が必要であろう。

本書は、イスラム金融の解説書として、希少なイスラムの立場に基本的には立ちながらも、イスラムと経済学、理論と実践についてバランスのとれた解説を行っており、概説書として適していると考えられる。

(齋藤 純)